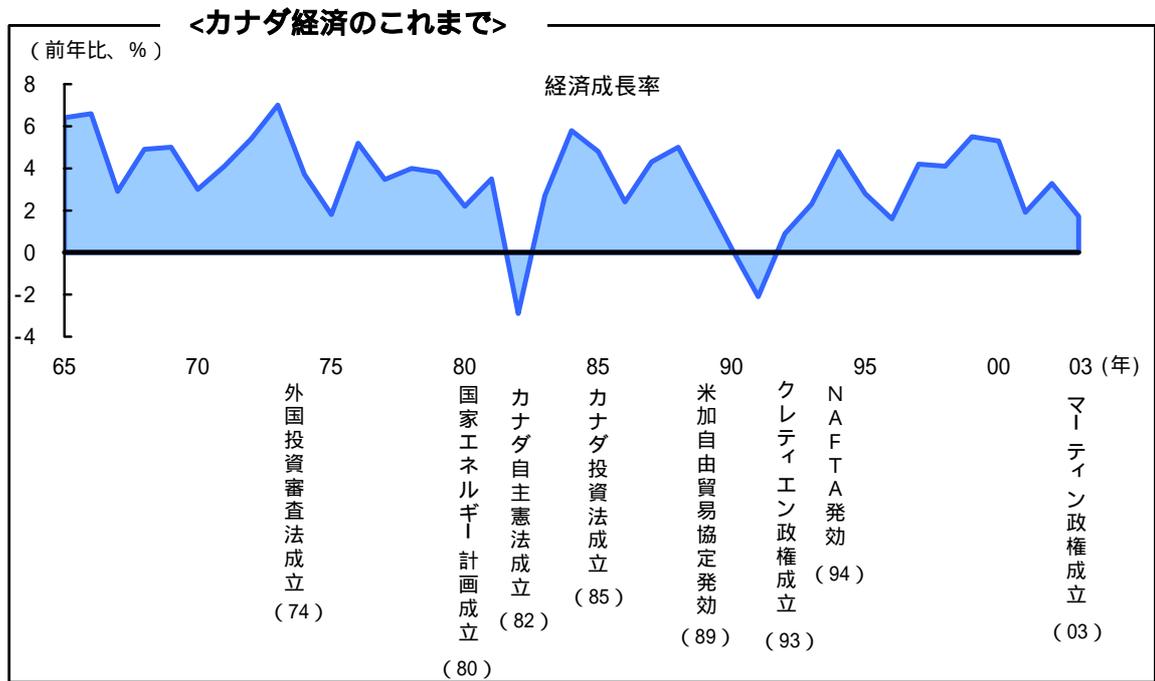


2 カナダ

Canada

<2003年>

人口	3,171万人 (日本の約1/4)	財政会計年度	4月～3月
一人当たりGDP	27,336ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 2.3%	通貨	カナダ・ドル
	2次産業 26.4%		1米ドル=1.40カナダ・ドル
	3次産業 71.3%	面積	998.5万km ² (日本の約26倍)



<2003年の経済>

2003年のカナダ経済は、重症急性呼吸器症候群（SARS）や牛海綿状脳症（BSE）の発生等の影響もあり、前年比1.7%の成長となった。

1～3月期には、輸出が減少したが民間消費や在庫投資が増加し、前期比年率2.5%の成長となったものの、4～6月期は同マイナス1.0%となり、7四半期ぶりのマイナス成長となった。この要因としては、SARSの流行による旅行業界への影響や、BSEの発生による牛肉や畜牛の輸出の減少が挙げられる。また、7～9月期には、BSEの影響以外にも、在庫投資の減少やオンタリオ州での停電の影響を受け、同1.3%の成長にとどまった。しかし、10～12月期には、4四半期連続のマイナス成長となっていた輸出が増加し、在庫投資も増加したため、同3.8%の成長を遂げた。

カナダの主要経済指標

		90年代 (92～01年)	2002年	2003年	2004年			
					政府	OECD	IMF	民間機関
実質GDP	前年比%	3.3	3.3	1.7	2.7	2.8	2.6	実質GDP
個人消費	同上	2.9	3.4	3.3		3.1	3.4	
民間投資	同上	4.1	0.2	4.8		4.9	7.1	平均
鉱工業生産	同上	3.7	2.4	0.3				3.2
消費者物価	同上	1.7	2.2	2.8		1.4	1.4	最大
失業率	%	9.1	7.7	7.6	7.5	7.8	7.4	3.8
経常収支	億米ドル	32.9	148.9	184.0			170.5	最小
(GDP比)	%	(0.7)	(2.0)	(2.1)		(1.9)	(1.8)	2.8
財政収支	億米ドル	86.8	44.4					(24社)
(GDP比、年度)	%	(1.6)	(0.6)			(0.7)	(1.0)	
政府債務残高	億米ドル	4,864	4,461					
(GDP比、年度末)	%	(78.2)	(60.6)				(48.1)	

- (備考) 1. カナダ統計局。ただし財政収支は“Fiscal Reference Tables”(2003年10月)及び“Budget 2004”(2004年3月)、政府債務残高は“Fiscal Reference Tables”(2003年10月)、政府見通しはカナダ財務省“Budget 2004”(2004年3月)、国際機関の見通しはOECD“Economic Outlook”(2003年11月)、IMF“World Economic Outlook”(2004年4月)による。
2. 政府見通しの実質GDPは、政府が発表した民間機関見通しの平均。
3. OECD、IMF見通しの民間投資は、総固定資本形成。
4. OECD、IMF見通しの財政収支、IMFの政府債務残高は暦年。
5. 財政収支の実績値は中央政府、見通しは一般政府。
6. 政府債務残高の実績値は中央政府のグロス値、見通しのIMFは一般政府のネット値。

< 2004年の経済見通し >

2004年は3%程度の比較的堅調な成長が見込まれる（IMF見通し2.6%（2004年4月）民間機関24社の平均3.2%（2004年4月時点））。民間機関見通しは、半年前（2003年10月時点3.3%）に比べて下方修正されている。

成長を支える要因としては、金融緩和や企業景況感の強さに支えられた設備投資の増加や、雇用者や所得の増加による家計消費の増加が挙げられる。

下方リスクとして、カナダ・ドル高の影響を受けた輸出の減少等が挙げられる。

< 財政金融政策の動向 >

カナダ政府は94年度から本格的な財政再建に取り組み、97年度以降財政収支は黒字となっている。2004年3月に公表した2004年度予算案によると、歳出が2.3%増の1,833億カナダ・ドル、歳入が3.4%増の1,872億カナダ・ドルとなる見込みであり、97年度以降連続となる均衡予算が維持される方針が示された。

カナダ中央銀行は、景気の減速を受けて2003年7月、9月にオーバーナイト金利を0.25%ポイントずつ引き下げ2.75%とした。

しかし、2004年1月20日には再びオーバーナイト金利を0.25%ポイント利下げし、2.50%とした。この要因としては、消費者物価上昇率が総合、コアともにインフレターゲットの目標水準である2%を下回っていたことや、カナダ・ドル高による輸出の減少、内需の伸び悩み等が挙げられる。なお、1月の利下げ後も引き続き消費者物価上昇率が総合、コアともにインフレターゲットの目標水準を下回っていたことなどから、さらに3月、4月にそれぞれ0.25%ポイント利下げし、オーバーナイト金利は2.00%となった。